

(様式 1-3②)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県 (都道) 交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	生産者再建支援事業	
事業番号	C-4-1	事業実施主体	宮古市	
交付期間	H24~26	総交付対象事業費	163,000 (千円)	

事業概要

津波により壊滅的な被害を受けた沿岸部の農地は 75 ヘクタールで、多くの農家が農機具などを流失し営農ができないため、農地の復旧と併せ、復興に向け農業機械、農業施設の整備をし、農業の再生を図る。

実施地区 摂待地区外

施設整備 育苗ハウス、出荷調製施設等

農業機械 トラクター、田植え機、コンバイン、乾燥機等

なお、当該事業は「宮古市復興計画 (基本計画)」 p 39 に以下のとおり記載されている。

「復興に向けた取り組み

農業施設、農業機械を失った農業者に対して、営農再開に向けた生産施設の復旧及び農業機械の導入を支援します。」

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波により、沿岸部の農地・農業用施設等は壊滅的な被害を受けており、これらの施設の早期の復旧を図る必要がある。

農地は「災害復旧事業」及び「農山漁村地域復旧基盤総合整備事業」で復旧し併せて、農業者の営農再開に向け、共同利用施設・農業機械・資材等の導入を支援する必要がある。

関連する災害復旧事業の概要

- ・ 農山漁村地域復旧基盤総合整備事業 (基幹事業 8)
復興整備計画に基づく農地・宅地の一体的整備 (圃場整備)
- ・ 農地等災害復旧事業
農地の現況復旧
- ・ 農山漁村地域復旧基盤総合整備事業 (基幹事業 8)
農用地の圃場整備、農業用排水路施設整備等の集落基盤の総合的な整備

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3②)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	摂待地区漁業集落防災機能強化事業	
事業番号	C-5-1	事業実施主体	宮古市	
交付期間	平成 24 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	172,200 (千円)	
事業概要				
<p>被災した住宅を、背後の傾斜地を造成した安全な高所へ移転し、アクセスの集落道路の整備、水産飲雑用水施設整備、集落排水施設整備及び緑地広場等のコミュニティ施設整備を合わせて実施する。</p> <p>なお、宮古市東日本大震災復興計画 基本計画 第 5 地域別復興まちづくりの方向性 (1) 田老地域にて、まちづくりの方向性を以下のように記載している。</p> <ul style="list-style-type: none">・北部の摂待地区を含め被災前のコミュニティに配慮しながら、住居の高台等への移転などによる安全で安心して暮らすことのできる住宅地の整備を推進する。・つくり育てる漁業の再生に向け、漁業者への支援と漁業施設や水産加工施設の再配置などを進めます。また、三陸縦貫自動車道及びインターチェンジの整備を契機とした交流人口の増加による観光需要の拡大を図るなど、豊かな自然や水産資源を活かした産業の復興を推進する。・倒壊した防潮堤の復旧を含め、効果的な防災施設のあり方について検討するなど、海岸保全施設の整備を促進する。また、津波災害の歴史や教訓を広く国内外に伝えるための施設整備や防災教育の充実などハード・ソフト両面からの事業を推進し、地域の魅力を高める取り組みを行う。				
東日本大震災の被害との関係				
<p>水門が損壊し、漁港、川沿いの低地が大規模に浸水した。浸水面積は 60.5ha にわたり、浸水高は TP+8.5~16.5m となり、最大浸水深が 13.4m に達した。浸水区域内の建物 (住宅以外も含む) は改修可能な 1 戸の他は流失または撤去となる被害を受けた。</p> <p>このため、津波被害を受けない背後の傾斜地を利用し安全な場所を確保して被災者住宅地の整備を行う。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
なし。				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	堀内地区漁業集落防災機能強化事業	
事業番号	C-5-2	事業実施主体	宮古市	
交付期間	平成 24 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	162,300 (千円)	
事業概要				
<p>被災した住宅の安全性を向上させるとともに、浸水部分の集落道路の整備、水産飲雑用水施設整備、集落排水施設整備を合わせて実施する。</p> <p>なお、宮古市東日本大震災復興計画 基本計画 第 5 地域別復興まちづくりの方向性 (2) 宮古地域にて、まちづくりの方向性を以下のように記載している。</p> <ul style="list-style-type: none">・中心地域以外の地域については、防潮堤の新たな整備と必要に応じ嵩上げを促進するとともに、背後地の高台を活用するなど、安全で安心して暮らすことのできる住宅地の整備を進める。・防潮堤の外部や防潮堤を設置しない地域における避難体制の強化・確保に向け、避難タワーや避難ビルの設置を検討する。また、避難路、避難場所については、高齢者や障がい者に配慮し、誰もが容易に避難することができるよう見直しを図るとともに、避難道路網の複線化を進める。・復興事業の実施にあたっては、地域の立地的、歴史的特性を活かし、都市機能の集積や賑わいの形成を図るとともにコンパクトで快適なまちづくりに取り組む。				
東日本大震災の被害との関係				
<p>津波が防潮堤を越流し、住宅が被災した。堀内は浸水面積 7.5ha にわたり、浸水高は TP+6.1～8.1m となり、最大浸水深が 6.5m に達した。浸水区域内の建物 (住宅以外も含む) は 67.9% が流失または撤去となる被害を受けた。</p> <p>このため、津波被害を受けない安全な場所を確保して住宅地の整備を行う。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
なし。				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	浦の沢・迫切地区漁業集落防災機能強化事業
事業番号	C-5-3	事業実施主体	宮古市
交付期間	平成 24 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	129,800 (千円)
事業概要			
<p>被災した住宅の安全性を向上させるとともに、浸水部分の集落道路の整備、水産飲雑用水施設整備、集落排水施設整備を合わせて実施する。</p> <p>なお、宮古市東日本大震災復興計画 基本計画 第 5 地域別復興まちづくりの方向性 (3) 重茂地域にて、まちづくりの方向性を以下のように記載している。</p> <ul style="list-style-type: none">・既存集落内の低利用地や背後地等を活用するなど、これまでのコミュニティの継続に配慮しながら安全で安心して暮らすことのできる住宅地の整備を進める。・被災した漁港施設や防潮堤の復旧を進め、地域の産業基盤である水産業の復活を目指すとともに、本州最東端という立地特性や豊かな自然を活かした交流人口の増加を図る。・防潮堤など海岸保全施設の復旧を促進するとともに、周辺地域とのアクセスの向上を図るなど災害に強い道路整備を促進する。			
東日本大震災の被害との関係			
<p>防潮堤がなく、地区一面に津波が押し寄せた。迫切、浦の沢では、それぞれ、浸水面積は 2.6ha、2.9ha にわたり、浸水高は TP+10.5~22m、TP+10~17.6m となり、最大浸水深が 8.7m、10.0m に達した。両地区とも浸水区域内の建物 (住宅以外も含む) のすべてが流失または撤去となる被害を受けた。</p> <p>このため、災害時も孤立することのない自立した純漁村を形成するとともに、津波被害を受けない安全な場所を確保して住宅地の整備を行う。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮古市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	音部漁港地区漁業集落防災機能強化事業	
事業番号	C-5-4	事業実施主体	宮古市	
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	336,200 (千円)	
事業概要				
<p>被災した住宅を、後背地の安全な高台に再建地を整備して移転し、浸水部分には、一次避難場所となる神社前盛土緑地広場やそこから高台に向かう避難歩道を整備する。</p> <p>なお、宮古市東日本大震災復興計画 基本計画 第 5 地域別復興まちづくりの方向性 (3) 重茂地区にて、まちづくりの方向性を以下のように記載している。</p> <ul style="list-style-type: none">・既存集落内の低利用地や背後地等を活用するなど、これまでのコミュニティの継続に配慮しながら安全で安心して暮らすことのできる住宅地の整備を進める。・被災した漁港施設や防潮堤の復旧を進め、地域の産業基盤である水産業の復活を目指すとともに、本州最東端という立地特性や豊かな自然を活かした交流人口の増加を図る。・防潮堤など海岸保全施設の復旧を促進するとともに、周辺地域とのアクセスの向上を図るなど災害に強い道路整備を促進する。				
東日本大震災の被害との関係				
<p>音部地区では、防潮堤を乗り越え、地区一面に津波が押し寄せた。浸水面積は 16.2ha にわたり、浸水高は TP+12.6~15.6m となり、最大浸水深が 13.5m に達した。浸水区域内の建物 (住宅以外も含む) の 98.1% が流失または撤去となる被害を受けた。</p> <p>荒巻地区では、防潮堤がなく、地区一面に津波が押し寄せた。浸水面積は 7.7ha にわたり、浸水高は TP+15~20m となり、最大浸水深が 13.1m に達した。浸水区域内の建物 (住宅以外も含む) の 50.0% が流失または撤去となる被害を受けた。</p> <p>このため、災害時も孤立することのない自立した純漁村を形成するとともに、津波被害を受けない安全な場所を確保して住宅地の整備を行う。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
なし。				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮古市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	重茂漁港地区漁業集落防災機能強化事業	
事業番号	C-5-5	事業実施主体	宮古市	
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	1,314,700 (千円)	
事業概要				
<p>被災した住宅のうち、既存集落付近で住宅再建を希望する被災者のために、浸水エリアでの安全性の向上した標高での再建地を造成するほか、より確実な安全性を重視する被災者のための高台の再建地を確保する。</p> <p>なお、宮古市東日本大震災復興計画 基本計画 第 5 地域別復興まちづくりの方向性 (3) 重茂地区にて、まちづくりの方向性を以下のように記載している。</p> <ul style="list-style-type: none">・既存集落内の低利用地や背後地等を活用するなど、これまでのコミュニティの継続に配慮しながら安全で安心して暮らすことのできる住宅地の整備を進める。・被災した漁港施設や防潮堤の復旧を進め、地域の産業基盤である水産業の復活を目指すとともに、本州最東端という立地特性や豊かな自然を活かした交流人口の増加を図る。・防潮堤など海岸保全施設の復旧を促進するとともに、周辺地域とのアクセスの向上を図るなど災害に強い道路整備を促進する。				
東日本大震災の被害との関係				
<p>河川堤防を乗り越え、県道の橋梁が流され、地区一面に津波が押し寄せた。浸水面積は 38.7ha にわたり、浸水高は TP+10.5～20.4m となり、最大浸水深が 15.5m に達した。浸水区域内の建物 (住宅以外も含む) の 82.9% が流失または撤去となる被害を受け、壊滅的な被害を受けた。</p> <p>このため、災害時も孤立することのない自立した純漁村を形成するとともに、津波被害を受けない安全な場所を確保して住宅地の整備を行う。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
なし。				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	千鷲地区漁業集落防災機能強化事業	
事業番号	C-5-6	事業実施主体	宮古市	
交付期間	平成 24 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	292,500 (千円)	
事業概要				
<p>被災した住宅を背後地の安全な高台へ移転し、浸水部分も含め避難体制を強化する集落道路の整備、水産飲雑用水施設整備、集落排水施設整備、緑地広場施設整備を合わせて実施する。</p> <p>なお、宮古市東日本大震災復興計画 基本計画 第 5 地域別復興まちづくりの方向性 (3) 重茂地域にて、まちづくりの方向性を以下のように記載している。</p> <ul style="list-style-type: none">・既存集落内の低利用地や背後地等を活用するなど、これまでのコミュニティの継続に配慮しながら安全で安心して暮らすことのできる住宅地の整備を進める。・被災した漁港施設や防潮堤の復旧を進め、地域の産業基盤である水産業の復活を目指すとともに、本州最東端という立地特性や豊かな自然を活かした交流人口の増加を図る。・防潮堤など海岸保全施設の復旧を促進するとともに、周辺地域とのアクセスの向上を図るなど災害に強い道路整備を促進する。				
東日本大震災の被害との関係				
<p>防潮堤がなく、地区一面に津波が押し寄せた。浸水面積は 11.5ha にわたり、浸水高は TP+14～31.2m となり、最大浸水深が 18.3m に達した。浸水区域内の建物 (住宅以外も含む) の 71.8% が流失または撤去となる被害を受け、千鷲小学校も浸水した。</p> <p>このため、災害時も孤立することのない自立した純漁村を形成するとともに、津波被害を受けない安全な場所を確保して住宅地の整備を行う。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
なし。				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	漁港施設機能強化事業		
事業番号	C-6-1	事業実施主体	宮古市		
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	3,147,900 (千円)		
事業概要					
<p>災害復旧事業で行う岸壁の嵩上げ工事と並行し、この事業を活用して漁港施設用地等の嵩上げと排水対策を実施することにより、波浪の浸水や雨水による漁港施設用地の機能低下を防止し、漁港機能の早期復旧を図る。</p> <p>また、津波に強い漁港施設にする必要があることから、古い設計基準で整備された漁港施設の防波堤の嵩上げなど機能強化に取り組む。</p> <p>この事業は、宮古市東日本大震災復興計画【基本計画】の 41 ページに記載のある「漁港・漁場・漁村の再生」の取り組みを進めるため、いち早く復旧が進んでいる生産量日本一の養殖ワカメ漁などの復興を支える漁港の機能強化を図るものである。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により市の漁港のすべてが地盤沈下した。南部ほど被害が大きく沈下は 50 cm～60 cmに達している。そのため、係留施設背後の漁港用地が頻繁に浸水するため施設としての機能を失い、利用できない状況になっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>各漁港においては、防波堤・護岸等の外郭施設、岸壁・物揚場等の係留施設、臨港道路・橋梁等の輸送施設などの公共土木施設災害復旧事業を実施する。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	